

徳島県気候変動適応戦略(仮称)の中間報告案について

1 趣 旨

IPCC(気候変動に関する政府間パネル)の第5次評価報告書によると、今世紀末までに世界の平均気温は最大4.8度上昇するとの将来予測が示され、国内においても猛暑日や集中豪雨の増加等、気候変動の影響と考えられる現象が現れており、今後、これまで以上に県民生活に関する幅広い分野での影響が懸念されることから、そのリスクをできる限り低減するため、本県における適応策を取りまとめた「気候変動適応戦略」を策定することとする。

2 概 要

(1) 計画期間

平成28年度～平成32年度

(2) 戦略の方向性

- ・ 地域特性に応じたリスクを低減し、安全安心の社会づくり
- ・ 影響のプラス面を効果的に活用し、地方創生につながる地域づくり

(3) 戦略を展開する基本的視点

- ・ 「適応策」の主流化
- ・ 気候変動の進行に応じた柔軟な対応
- ・ 「適応策」に対する理解の促進
- ・ 「現場感覚」に即した「適応」の推進

(4) 対象分野

分 野	主な項目
県土保全	河川、沿岸、山地、インフラ・ライフライン
自然生態系	陸域生態系、沿岸生態系
水環境・水資源	水環境、水資源
健 康	暑熱、感染症
産業経済	産業経済、観光、消費生活
農林水産	農業、森林、水産業

(5) 取組内容

(3)の基本的視点を踏まえた、各分野に共通する「横断的取組み」を設定するとともに、気候変動の影響に関する対応策を分野別に取りまとめ

(6) 推進体制

環境審議会において進捗を点検・評価し、「進化する適応戦略」として、定期的に見直しを実施

3 今後のスケジュール

6月	県議会定例会に戦略素案を報告
7月～8月	パブリックコメントの実施
9月	県議会定例会に戦略案を報告
10月	環境審議会からの答申、戦略の策定